

資料 3

令和 3 年度 第 2 期阪南市子ども・子育て支援事業計画 の施策・事業等にかかる実績等取りまとめ表（案）

令和 5 年 1 月
阪南市

目 次

子ども・子育て支援事業における基本目標ごとの取組・・・・・・・・・・・・・1

- 基本目標1 子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくり（No.1～No.10）・・・・・・・・・1
- 基本目標2 子どもの人権を尊重し、安全・安心に暮らせる環境づくり（No.11～No.31）・・・・・・6
- 基本目標3 安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり（No.32～No.66）・・・・・・17

子どもの貧困対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

- 基本目標1 子どもへの教育支援（No.1～No.16）・・・・・・・・・35
- 基本目標2 子どもや保護者の生活の支援（No.17～No.34）・・・・・・・・・43
- 基本目標3 生活基盤の確立支援（No.35～No.54）・・・・・・・・・52

ひとり親家庭等自立促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

- 基本目標1 就業支援の推進（No.1～No.12）・・・・・・・・・62
- 基本目標2 経済的支援の充実（No.13～No.25）・・・・・・・・・68
- 基本目標3 相談・情報提供体制の充実（No.26～No.28）・・・・・・・・・75

【各事業ごとのシートの見方】

評価の基準と今後の予定について、以下のとおりとしています。

NO.〇〇 (〇〇)	事業名	〇〇事業	担当課 (令和3年度)	〇〇課
事業概要 (P)	〇〇について・・・・・・・・			
令和2年度	決算額		※1 【評価基準】 A: 計画通り実施した B: 概ね計画通り実施した C: 計画通り実施できていない D: 未実施	
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額 決算額			
達成状況 (C)	評価	※1	評価の理由	〇〇だったため
	できたこと	〇〇について、××することができた。		
	できなかったこと	〇〇について、××することができなかった。		
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	※2	取組方針	〇〇を推進していく。
委員等の意見・指摘事項	※2 【今後の予定】 継続 拡充 見直し 終了			
対応状況				

【子ども・子育て支援】

基本目標1 子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくり

1 教育・保育環境の充実

No.1 (子ども・子育て)	事業名	教育・保育の提供体制の充実			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 教育総務課 学校教育課
事業概要 (P)	幼児期の教育・保育を総合的に提供する、認定こども園等を普及するとともに、施設型給付により、幼稚園、保育所、認定こども園の充実を図ります。また、幼児教育アドバイザーの認定を受けるなど、教育・保育の質の向上に取り組みます。					
令和2年度	決算額	592,664千円 (内訳) 461,978千円：こども家庭課、130,686千円：教育総務課				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	577,714千円 (内訳) 453,075千円：こども家庭課、124,639千円：教育総務課				
	決算額	602,867千円 (内訳) 449,479千円：こども家庭課、153,388千円：教育総務課				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	法に基づき、施設型給付費を認定こども園等に適切に給付した。 給付延べ人数 7,716人 (1号認定1,428人、2・3号認定6,288人) 幼児教育アドバイザー認定者累計11人 (新規2人)		
	できたこと	法に基づき、施設型給付費を適切に給付できた。 新型コロナウイルス感染症に関連して保育所等を欠席した児童の保育料等を軽減できた。 コロナ禍であっても、幼児教育アドバイザー認定者を増やすことができた。				
	できなかったこと	事務が煩雑であり、施設型給付費の支給や保育料等の還付が令和3年度中に終わることができない施設があった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、教育・保育を提供する。 また、令和4年度から就学前教育・保育施設の担当課を一本化することになったが、引き続き、教育・保育の質の向上に取り組む。		
委員等の意見・指摘事項	公立幼稚園における幼稚園フェスティバルに代わるイベントを考えてもらいたい。					
対応状況	現時点で具体的な「イベント」の予定はないが、両園の子どもたちが交流の中で楽しさや学びを共有し、保護者にも子どもの成長が伝わるよう努めてまいりたい。					

NO. 2 (子ども・子育て)	事業名	子育てのための施設等利用給付事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 教育総務課
事業概要 (P)	保護者の経済的負担を軽減するとともに、保護者の利便性の向上を図ります。また、対象施設である、特定子ども・子育て支援施設等の確認などにより、幼児教育・保育の質の確保に努めます。					
令和2年度	決算額	54,982千円 (内訳) 1,491千円：こども家庭課、53,331千円：教育総務課、0千円：学校教育課				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	76,838千円 (内訳) 3,912千円：こども家庭課、72,926千円：教育総務課				
	決算額	70,218千円 (内訳) 2,074千円：こども家庭課、48,144千円：教育総務課				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	法に基づき、施設等利用給付費を保護者等に適切に給付した。 認定者数 275人 (新1号認定158人、新2・3号認定117人)		
	できたこと	保護者等からの申請に基づき、適切に給付できた。				
	できなかったこと	市外の施設や認可外保育所も含まれるため、全ての保護者に制度の周知が出来ているとは言えない。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 3 (子ども・子育て)	事業名	幼・保・こ・小・中の連携			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 こども政策課 教育総務課 学校教育課 健康増進課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園それぞれの連携に加え、小学校、中学校との連続性や連携・交流について検討し、推進します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	C	評価の理由	様々な連携・交流を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができなかったものが多くあった。		
	できたこと	幼稚園・保育所・認定こども園の教職員が参加する公開保育を行った。 幼稚園・保育所・認定こども園が合同で警察による不審者対応の実践訓練を受講した。 就学前施設の教職員が小・中学校の教職員と同じ研修を受ける機会があった。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの場面で幼稚園・保育所・認定こども園の交流や、小・中学校との交流や連携の機会を設けることができなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	見直し	取組方針	現場の負担軽減の観点から、類いの会議体などについて、統合や合同開催などを行う。 また、引き続き、各施設の連携や交流を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 次代の親の育成

NO.4 (子ども・子育て)	事業名	思春期関係健康教育			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	小・中学校において、喫煙防止講演会や性感染症予防教育、胎児の成長や妊婦疑似体験・赤ちゃん抱っこ体験を通じて命の大切さを伝えます。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	喫煙防止教育 1校、妊婦疑似体験 1校 計110名の児童に命の大切さを伝えた。		
	できたこと	学校と連携し、命の大切さを伝えることができた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、学校からに応じ、連携して健康教育を実施していく。		
委員等の意見・指摘事項	性犯罪の加害者や被害者にならないための系統的なカリキュラムを取り入れてもらいたい。 また、全校で取り組んでもらいたい。					
対応状況	性教育等は、各校の養護教諭等が検討したうえで、薬剤師等の専門家等を講師として招くなど、プライベートゾーンやデートDVなどの教育について、各校の子どもたちの状況に応じ、計画・実施している。 そのため、健康増進課が実施しているもの以外にも、小中学校12校全校において、担任を中心とし、養護教諭や教科担任、外部講師を招いての授業等、様々な形態で実施している。 また、生命の安全教育の推進を進めていく中で、より効果的で系統立てた教育について、計画していく。					

NO. 5 (子ども・子育て)	事業名	ヒューマンライツセミナー			担当課 (令和3年度)	人権推進課
事業概要 (P)	人権意識の向上・啓発活動のため、人権問題全般にわたる講義を実施します。					
令和2年度	決算額	228千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	207千円				
	決算額	118千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	コロナ禍であってもヒューマンライツセミナー（全2回）を実施し、各回とも定員を上回る参加があった。 また、各講座のアンケートから、人権意識の高揚が感じられた。		
	できたこと	年度ごとの人権課題として、「同和問題」及び「ハンセン病（感染症）差別」の啓発に取り組むことができた。 また、受講者の理解が進み、人権意識の高揚が感じられた。				
	できなかったこと	新規受講者の拡大があまり進まなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、市民の人権意識の啓発・高揚を図る機会を提供する。 また、SNS等の活用や関係機関等と連携し、講座の周知を行うことで、さらなる市民の参加を促進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 6 (子ども・子育て)	事業名	世代間・地域交流			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 学校教育課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園・小学校・中学校と地域の交流事業を実施します。					
令和2年度	決算額	401千円：学校教育課				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	500千円：学校教育課				
	決算額	403千円：学校教育課				
達成状況 (C)	評価	C	評価の理由	各中学校区の地域教育協議会の事業や地域の各福祉関係団体などとの交流事業等が、新型コロナウイルス感染症の影響受け、中止や延期を余儀なくされたことにより、交流を図る機会が少なかった。		
	できたこと		令和3年度をもって終了する旧尾崎中学校区の地域教育協議会のみ、地域交流事業を行うことができた。			
	できなかったこと		旧尾崎中学校区以外の校区では、新型コロナウイルス感染症の影響により、フェスタ等のイベントの中止や延期を余儀なくされた。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しながら、地域でのつながりや協働を継続し、交流を図っていく。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3 放課後児童健全育成事業の充実

NO. 7 (子ども・子育て)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和3年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和2年度	決算額	92,031千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	80,131千円				
	決算額	91,775千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営に努めた。		
	できたこと	国の交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策や、ICT化を行った。 また、支援員の処遇改善として、制度改正等を行った。 小学校と調整し、保育環境の改善を図った。				
	できなかったこと	加配児童の対応をはじめ、支援員に求められるスキルが増える一方、支援員の経験不足などから保護者ニーズに十分対応できていないことや、支援員不足といった課題が解決していない。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	支援員への研修や処遇改善・確保対策により、質の高い保育の提供を目指す。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 8 (子ども・子育て)	事業名	放課後子ども教室推進事業			担当課 (令和3年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	自主性・主体性・協調性のある子どもの育成のため、市内の小学校において、スポーツ・文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動を行います。					
令和2年度	決算額	25千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	394千円				
	決算額	204千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、放課後子ども教室を開催した。		
	できたこと		感染症対策を行いながら、スポーツや文化教室を実施し、様々な経験や他学年との交流を図ることができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画の約半分の実施となった。 また、一度に多くの児童を集めることを避けるため、4会場の児童による全体交流会は実施できなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	地域のボランティアスタッフなど新たな担い手を確保しながら事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.9 (子ども・子育て)	事業名	放課後の子どもの居場所事業			担当課 (令和3年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	阪南市内の小・中学生の放課後等における子どもの居場所を地域に確保するとともに、子どもたち主体の自由な活動を行います。					
令和2年度	決算額	447千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	476千円				
	決算額	440千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	委託事業者と定期的に情報交換や連絡会議を開催し、子どもたちが安心して過ごせる居場所を地域に設置することができた。		
	できたこと		これまで隔週の実施としていたが、原則として毎週の実施に変更し、事業を拡充できた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業の拡充により見込んでいたほどの利用実績がなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、子どもたちが健やかに過ごすことができるよう地域を拠点とした居場所を確保する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.10 (子ども・子育て)	事業名	放課後子ども総合プランの推進 (留守家庭児童会と放課後子ども教室の一体的な運営)			担当課 (令和3年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、留守家庭児童会及び放課後子ども教室の連携に努めます。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	D	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策として、一度に多くの児童を集めることを避けるため、連携事業を実施できなかった。		
	できたこと	なし				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	見直し	取組方針	感染症対策をしながら事業を実施できるよう、実施内容を見直す。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子ども・子育て支援】

基本目標2 子どもの人権を尊重し、安全・安心に暮らせる環境づくり

1 ひとり親家庭などに対する支援の充実

NO.11 (子ども・子育て)	事業名	児童扶養手当			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	離婚等によるひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、子どもを養育する人に対し、年6回支給します。					
令和2年度	決算額	239,668千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	255,901千円				
	決算額	227,973千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯425世帯 児童数667人 児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。		
	できたこと	申請に基づき、手当を適切に支給することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌や市ウェブサイトの活用、関係各課及び関係機関との連携強化を図ることで一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.12 (子ども・子育て)	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和2年度	決算額	32,991千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	39,102千円				
	決算額	34,269千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯521世帯(親:512人、子:812人) 医療費の一部を助成することで、必要な医療を受けやすくし、ひとり親家庭の生活の安定や健康の保持に寄与し、福祉の増進を図った。		
	できたこと	申請に基づき、医療証を適切に交付することで、12,186件の助成につなげることができた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.13 (子ども・子育て)	事業名	地域就労支援事業			担当課 (令和3年度)	生活環境課
事業概要 (P)	就職困難者等からの雇用・就労に関する相談をはじめ、能力開発講座の実施や関係機関との連携など、雇用・就労の支援を行います。					
令和2年度	決算額	3,509千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,834千円				
	決算額	3,653千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労者数8人 関係機関等と連携を図り、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行うとともに、就労支援のためのセミナーや能力開発講座を実施した。		
	できたこと	利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行った。 また、「在宅ワークセミナー」及び「就職困難者のためのパソコン講習会」を実施し、参加者の就労につなげることができた。				
	できなかったこと	利用者の多くは継続的に再相談を実施しており、就労に結びつきにくい。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用して事業の周知に努めるとともに、関係各課、関係機関・団体との連携、相談業務やセミナー等の実施により、就職困難者等を雇用・就労につなげられるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.14 (子ども・子育て)	事業名	母子・父子・寡婦福祉資金（貸付事業）			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要（P）	母子・父子・寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助成を図るため、資金の貸し付けを行います。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数7件 貸付件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の相談を受け、経済的支援につながる制度の案内を行った。		
	できたこと		相談者に寄り添い、個別の相談内容に応じることで、経済的支援につながる制度の案内を行った。			
	できなかったこと		本制度よりも相談者にメリットのある制度を利用されることが多く、結果的に本制度の貸付は発生しなかった。			
令和5年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、事業の周知を図るとともに、母子家庭等からの相談に応じ、経済的自立に向けた貸付制度の説明手続きを行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.15 (子ども・子育て)	事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	児童扶養手当の受給者を対象に、個々の状況や希望に応じて就職までのプログラムを策定し、ハローワークと連携しながら就職まで継続的な支援を行います。					
令和2年度	決算額	0千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	1千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数2件 策定件数0件 経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。		
	できたこと	経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。 ハローワークと連携し、市役所でハローワークの職員が対応できる機会を設けた。				
	できなかったこと	ハローワークの利用以外で雇用・就労につながる手段が増加しているため、結果としてプログラムの策定には至らなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会の活用や、関係各課及びハローワークとの連携強化を図ることで、経済的自立をめざす母子家庭等の就労支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.16 (子ども・子育て)	事業名	自立支援教育訓練給付金事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、職業能力の向上をめざした教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給することにより、就職の可能性を高め、又は増収につなげ、自立を支援します。					
令和2年度	決算額	180千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	340千円				
	決算額	344千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数3件 認定者数4人（新規2人） 職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと	職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行うことができた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.17 (子ども・子育て)	事業名	高等職業訓練促進給付金事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士などの資格を取得するために1年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給します。					
令和2年度	決算額	6,904千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	10,268千円				
	決算額	5,742千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数20件 認定者数5人(新規3人) 就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 児童虐待防止対策の充実

NO.18 (子ども・子育て)	事業名	要保護児童対策地域協議会			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 学校教育課 健康増進課 人権推進課
事業概要 (P)	児童虐待の予防、早期発見、早期対応に関係機関等の連携により行います。また、子ども家庭総合支援拠点に関する検討を実施します。					
令和2年度	決算額	347千円：こども家庭課				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	486千円：こども家庭課				
	決算額	385千円：こども家庭課				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	関係機関と連携し、早期発見・早期対応及び適切な支援に努め、一時保護等の事案発生時には迅速に対応した。また、児童虐待が疑われる場合に備えて、阪南市要保護児童対策地域協議会実務者会議にて定期的に情報交換を行い、速やかな連携体制づくりに努めた。		
	できたこと	関係機関と連携し、児童虐待の早期対応及び適切な支援を行うことができた。 年3回の実務者会議を実施し、適切な進行管理に務めた。				
	できなかったこと	ケース数の増加により、実務者会議の開催頻度などの検討が必要になった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	見直し	取組方針	令和4年度から子ども家庭総合支援拠点を設置することになったが、阪南市要保護児童対策地域協議会会議を軸に、継続的に関係機関と密な連携をとりながら、引き続き児童虐待の予防、早期発見、早期対応及び適切な支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項	守秘義務の課題はあるが、日常的に関わる仕組みづくりをお願いしたい。					
対応状況	見守りが必要なケースについては関係機関と連携して支援を行っているが、地域で気になる家庭や児童を見聞きした場合は、迷わず連絡してもらいたい。					

NO.19 (子ども・子育て)	事業名	養育支援訪問事業			担当課 (令和3年度)	健康増進課 こども家庭課
事業概要 (P)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	訪問件数82家庭、延べ407人 保健師活動や要保護児童対策地域協議会からのケースに対し、訪問支援を行った。 また、状況に応じて関係機関と連携し、継続した支援を行った。		
	できたこと	子育てに対して不安を感じている家庭を訪問し、育児に関する相談等に応じることで、保護者の不安の軽減につなげた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問による相談が困難な時期があった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、関係機関との連携や保健師活動を通して、養育支援が必要な家庭を早期に把握し、支援を行うことで、保護者の育児不安の解消につなげる。		
委員等の意見・指摘事項	出産時から支援を継続できるよう、人材確保をお願いしたい。					
対応状況	引き続き、必要に応じて妊娠前から保健師、助産師、保育士等が家庭訪問などを行えるよう、適切な人材確保に努める。					

3 特別な支援が必要な子どもの施策の充実

NO.20 (子ども・子育て)	事業名	障がい児保育支援事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	未就学の障がい児などに対し、それぞれのニーズに応じ、保育所・認定こども園等での保育又は児童発達支援センター等での療育などを提供し、子育てと仕事の両立を支援します。					
令和2年度	決算額	31,816千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	34,346千円				
	決算額	32,826千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	保育施設では、子ども支援員や加配保育士を配置することで、必要な児童に対して適切な支援を行った。 また、たんぼぼ園では、児童発達支援センターとして療育や事業の提供を適切に行った。		
	できたこと		関係機関と連携を図り、支援が必要な児童の適切な支援に努めた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの行事や職員研修等を実施できなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	障がいに対する理解が深まるよう、地域への啓発に取り組む。 また、適切な支援を提供できる人員の確保に努めるとともに、関係機関と連携し、巡回相談や保育所等訪問支援を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 1 (子ども・子育て)	事業名	障がい児通所支援事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	障がい児などの発達を支援するため、保護者等からの相談に応じ、適切な療育等が受けられるよう受給者証を発行し、障がい児通所支援給付費等を支給します。					
令和2年度	決算額	229,015千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	247,190千円				
	決算額	231,577千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	必要な療育を受けることができるよう、申請者に対し、適切に受給者証を交付した。		
	できたこと	療育が必要な児童に対し、保健センターや医療機関と連携し、適切な療育が受けられることができるよう、受給者証を交付した。 また、事業所に対しては、法に基づき、適切に障がい児通所支援給付費等を支給した。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童が適切な療育を受けることができるよう、事業を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 2 (子ども・子育て)	事業名	子ども支援員配置事業			担当課 (令和3年度)	学校教育課
事業概要 (P)	支援学級等における、障がいのある園児・児童・生徒に子ども支援員を配置し、適切に必要な支援を行います。また、通常の学級におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠如・多動症）、高機能自閉症等の発達障がいの可能性のある児童・生徒及び学習が困難な児童・生徒に対しても適切に必要な支援を行います。					
令和2年度	決算額	57,952千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	72,319千円				
	決算額	62,821千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	幼稚園及び小・中学校に53名の子ども支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な園児・児童に対しても看護師免許を有する子ども支援員3名を配置した。		
	できたこと	支援を必要とする子どもや重度の障がいをもつ子どもの増加、また、保護者のニーズの多様化にも対応できるよう、子ども支援員と学校園、学校教育課で連携して支援を行うことができた。				
	できなかったこと	各校園が必要とする子ども支援員の数が年々増加傾向にあるものの、子ども支援員の確保が難しく、予定していた数の支援員を年度当初から配置することができなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、配慮や支援を要する児童・生徒に対し、子ども支援員を配置することで、子どもが安全・安心な学校生活を送ることができるように努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.23 (子ども・子育て)	事業名	障がい福祉サービス事業			担当課 (令和3年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	自宅での介護負担を軽減するための居宅介護（ホームヘルパーサービス）、介護者が病気などの時に短期間施設で預かる短期入所、身体機能を補うための補装具費の支給を行います。					
令和2年度	決算額	232,991千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	240,685千円				
	決算額	226,828千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	大阪府や近隣市町、計画相談員と連携することで、適切な障害福祉サービスの提供につなげた。		
	できたこと		短期入所施設が新たに1か所開設され9か所になった。			
	できなかったこと		短期入所については、障がい児を対象とした障がい福祉サービス事業所が少ない上に、通常の予約利用が多いため、空室が少なく、緊急時の利用が難しい状況である。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、大阪府や近隣市町、計画相談員と連携し、居宅介護や短期入所などの障がい福祉サービスの利用により、安心して生活できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.24 (子ども・子育て)	事業名	地域生活支援事業			担当課 (令和3年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	障がい児の日常生活の自立を支援するための日常生活用具給付等事業、屋外移動が困難な障がい児の外出を支援するための移動支援（ガイドヘルプサービス）事業などを行います。					
令和2年度	決算額	50,859千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	58,027千円				
	決算額	50,929千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	日常生活用具を適正に給付し、障がい児の日常生活の自立を支援した。ガイドヘルプサービスについても、移動支援ガイドラインに即して適正に支給した。		
	できたこと		日常生活用具やガイドヘルプサービス等を適正に給付、支給できた。			
	できなかったこと		支援の必要な児童に対して、自立の支援につながるよう情報提供を充実すること。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、日常生活用具を適正に給付し、障がい児の日常生活の自立を目指す。ガイドヘルプサービスについては、適正な提供量と提供内容となるよう実績を分析していく。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.25 (子ども・子育て)	事業名	災害時要援護者支援推進事業			担当課 (令和3年度)	市民福祉課 危機管理課
事業概要 (P)	「災害時要援護者支援プラン」に基づき要援護者登録を進めるとともに、登録者の同意の下、地域の関係団体に登録者情報を提供し、災害時の安否確認に努める体制づくりを推進します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	登録者数 1,365人(R4.3末) 社会福祉協議会、校区福祉委員、民生委員、CSW等が連携し、災害時要援護者登録制度の名簿管理及びマッピング等の更新を実施した。		
	できたこと	多くの名簿管理及びマッピングの更新をすることができた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部、名簿管理及びマッピングの更新ができなかったところがあった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌の活用や社会福祉協議会、校区福祉委員、民生委員、CSW等と連携して、周知・啓発を図り、登録を促進する。 また、名簿管理及びマッピング等の更新を適切に行っていく。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 6 (子ども・子育て)	事業名	小・中学校要保護・準要保護就学援助事業			担当課 (令和3年度)	教育総務課
事業概要 (P)	義務教育を円滑に受けられるよう、経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校での学習に必要な費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	46,728千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	49,008千円				
	決算額	46,545千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図った。		
	できたこと		対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、対象の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.27 (子ども・子育て)	事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業			担当課 (令和3年度)	教育総務課
事業概要 (P)	小・中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	3,591千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	5,518千円				
	決算額	3,585千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	小・中学校の支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図った。		
	できたこと	対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、対象の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.28 (子ども・子育て)	事業名	実費徴収に係る補足給付事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 教育総務課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、給食にかかる費用の一部（副食費）を助成します。					
令和2年度	決算額	304千円（内訳）14千円：こども家庭課、290千円：教育総務課				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,460千円（内訳）150千円：こども家庭課、2,310千円：教育総務課				
	決算額	908千円（内訳）44千円：こども家庭課、864千円：教育総務課				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	認定者数27人（物品購入費3人、副食費24人） 認定者からの請求に基づき、適切に支給することで、保護者の経済的負担の軽減に努めた。		
	できたこと		保護者等からの請求に基づき、適切に支給した。			
	できなかったこと		市外の施設も含まれるため、全ての保護者に制度の周知が出来ているとは言えない。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	市内全ての施設と連携し、制度の周知を強化する。 また、関係機関との連携を強化し、全ての認定者に支給できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

4 子どもの安全確保対策の充実

NO.29 (子ども・子育て)	事業名	幼稚園・小学校安全対策事業			担当課 (令和3年度)	教育総務課
事業概要 (P)	校園内における子どもたちの安全確保を図るため、各幼稚園・小学校にスクールサポーターを配置し、不審者の侵入抑止等を行います。					
令和2年度	決算額	3,985千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,889千円				
	決算額	4,098千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	各公立幼稚園や小学校にスクールサポーターを配置することにより、園児や児童の安全を確保するとともに、「学校園の安全は地域で守る」という意識の高揚を図ることができた。		
	できたこと	全ての公立幼稚園と小学校にスクールサポーターを配置できた。				
	できなかったこと	新たな担い手を育成できなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	全ての公立幼稚園と小学校にスクールサポーターを配置することにより、園児や児童の安全を確保するとともに、「学校園の安全は地域で守る」という意識の高揚を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 3 0 (子ども・子育て)	事業名	保育所における防犯対策			担当課 (令和 3 年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	防犯カメラを公立 3 保育所に設置し、不審者の侵入抑止等を行います。					
令和 2 年度	決算額	3,077千円				
令和 3 年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,099千円				
	決算額	2,968千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	防犯カメラを設置するとともに、登降所児の見守りを行った。 また、例年の防犯訓練を行うとともに、警察と連携して不審者対応の実践訓練を受講した。		
	できたこと	防犯カメラ及び見守りにより、不審者の侵入を防止した。 警察による不審者対応の実践訓練を受講することにより、新たな視点をもって日々の保育を行うことができた。				
	できなかったこと	なし				
令和 5 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	乳幼児が安全で安心して過ごせるよう、引き続き、防犯カメラ及び見守り活動を行う。 また、日頃から不審者対応を意識した保育所運営を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 1 (子ども・子育て)	事業名	公園維持管理事業			担当課 (令和3年度)	道路公園課
事業概要 (P)	緑のある生活環境及び安心して遊べる環境づくりのため、公園の適切な維持管理を行います。					
令和2年度	決算額	23,168千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	36,202千円				
	決算額	32,950千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	公園の遊具施設の点検を行い、必要な補修等を行った。		
	できたこと		地域の自治会やアダプトプログラム認定団体等の活動により、定期的な除草や清掃を実施することで、公園を安心して利用できるよう適切な維持管理を行うことができた。			
	できなかったこと		市の財政状況により、公園長寿命化計画に基づく公園遊具等の更新ができなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	公園の適切な維持管理を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子ども・子育て支援】

基本目標3 安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり

1 母子の健康の確保

NO.3 2 (子ども・子育て)	事業名	こんにちは赤ちゃん事業			担当課 (令和3年度)	健康増進課 こども家庭課
事業概要 (P)	出生児のうち第1子については保健師または助産師、第2子以降については保育士等が家庭訪問し、育児相談や地域における子育て情報を提供します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	訪問件数 223件 担当課が連携し、対象の家庭を訪問することで、子育て支援情報の提供や保護者の育児相談対応を行った。		
	できたこと		全ての対象家庭を訪問できた。 訪問で会えなかった場合も、他の機会を活用し、状況を把握することができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、簡単な面談等になる場合があった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭訪問等により、育児相談や情報の提供をすることで、保護者の育児不安を軽減できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項	市民に寄り添うための声掛け等の対策を実施してもらいたい。					
対応状況	訪問の際時に、困ったことや心配なことがないかの声掛けを行い、ニーズや状況に応じた子育て支援サービスなどの情報提供や支援の提案を実施している。					

NO.3 3 (子ども・子育て)	事業名	不妊不育治療費助成事業			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	不妊症及び不育症の方がその治療や検査を受ける費用を一部助成します。					
令和2年度	決算額	1,421千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	4,000千円				
	決算額	1,570千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	助成件数 39人 助成を希望した全ての者の経済的負担を軽減した。		
	できたこと		希望者の相談に応じ、治療や検査を受ける費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.34 (子ども・子育て)	事業名	母子健康手帳発行			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊娠中の適正な食生活や体調管理、禁煙、禁酒等の妊娠に係る正しい知識を普及・啓発します。					
令和2年度	決算額	43千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	39千円				
	決算額	39千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	発行者数 244人 保健師等の専門職が個室で面接し、妊娠にかかる正しい知識を普及・啓発した。		
	できたこと	妊婦1人ひとりに丁寧に対応し、妊娠にかかる正しい知識を普及・啓発できた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	拡充	取組方針	引き続き、保健師等の専門職が面接し、不安の軽減や情報提供、必要時には関係機関との連携やその後の支援につなげていく。 また、補足機能として、母子手帳アプリの調査研究を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 5 (子ども・子育て)	事業名	妊産婦健康診査			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊産婦や胎児の健康を確保するために、健康診査費用を一部助成します。					
令和2年度	決算額	24,769千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	27,585千円				
	決算額	28,593千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	助成件数 妊婦延べ4, 7 6 8人、産婦延べ4 5 3人 令和2年度を上回る助成件数となった。		
	できたこと	妊婦1人当たり116,840円分、産婦1人当たり10,000円分の受診券を発行し、健康診査費用の一部を助成できた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、母子共に健やかな出産・育児に向かえるよう、妊産婦の健康診査費用の一部を助成する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 6 (子ども・子育て)	事業名	Welcome ! 赤ちゃん			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊娠期の母親、父親、家族を対象に、胎児の成長説明、沐浴実習、妊婦疑似体験、栄養や虐待防止講話を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	参加者 40人 参加者に対し、妊娠期に必要な情報を提供するとともに、家族が協働で育児をする重要性を伝えた。		
	できたこと		コロナ禍であっても、計画通り実施することができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者同士の交流の機会をもつことができなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、妊娠期の母親、父親、家族を対象に、胎児の成長説明、沐浴実習、妊婦疑似体験、栄養や虐待防止講話を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.37 (子ども・子育て)	担当課	乳幼児健康診査			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	乳幼児期の疾病の早期発見・早期治療や発育・発達の確認及び育児支援のため、健康診査（乳児一般、4か月児、乳児後期、1歳7か月児、3歳6か月児、すくすく）を実施します。					
令和2年度	決算額	7,140千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	7,207千円				
	決算額	6,400千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	乳児一般 222人、4か月児 220人、乳児後期 178人 1歳7か月児 271人、3歳6か月児 269人 すくすく健診 36人		
	できたこと		計画通り、乳児一般、4か月児、乳児後期、1歳7か月児、3歳6か月児に健康診査を実施することで、乳幼児期の疾病の早期発見等を行うことができた。 また、経過観察健診としてすくすく健診を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、乳幼児健診を実施し、疾病の早期発見や発育・発達の確認、育児支援に努める。 また、未受診の場合も、家庭訪問や関係機関との連携により、子どもの安全確認を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 8 (子ども・子育て)	事業名	妊婦歯科健康診査			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊婦の口腔内の衛生状態を健全に保ち、胎児の健全な育成を図るとともに、妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進を図ることを目的に、妊娠中に歯科健康診査を実施します。					
令和2年度	決算額	175千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	479千円				
	決算額	255千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	助成件数 85人 事業を広く周知し、令和2年度を上回る助成を行った。		
	できたこと		事業を適切に実施することで、妊婦及び出生後の子どもの歯の健康の保持増進を図ることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、妊婦の口腔内の衛生状態を健全に保ち、出生後の子どもの歯の健康の保持増進についての意識向上を図るため、歯科健康診査の費用助成する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 9 (子ども・子育て)	事業名	産後ケア事業			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	産後間もない産婦と乳児が心身のケア、育児に関する相談などを医療機関において宿泊又は日帰りで受けられる事業を実施します。					
令和2年度	決算額	83千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	403千円				
	決算額	379千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	利用件数 延べ14組 事業を広く周知し、令和2年度を上回る利用実績があった。		
	できたこと		産後間もない産婦と乳児が、心身のケアや育児に関する相談などを受けることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、医療機関において宿泊又は日帰りで受けられる事業を行うことで、産後間もない産婦と乳児の心身のケアや育児に関する相談などに応じることができる場を確保する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 0 (子ども・子育て)	事業名	歯科疾患予防事業			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	歯科医師、歯科衛生士による、口腔内診査、保健指導、むし歯予測テスト及びフッ素塗布を実施します。					
令和2年度	決算額	238千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	256千円				
	決算額	256千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	むし歯予測テスト 271人 フッ素塗布 372人		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業を継続することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、歯科疾患予防への意識を高め、健康管理を行い、健やかな成長を促すことができるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 1 (子ども・子育て)	事業名	予防接種事業			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施します。					
令和2年度	決算額	67,661千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	70,513千円				
	決算額	64,124千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	接種件数 延べ6, 580人 保健センターや医療機関で予防接種を実施した。		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を継続することで、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防できた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、疾病の発生及びまん延を予防するために、保健センターでの集団接種や医療機関での個別接種により事業を実施する。 また、接種スケジュールなどについて、家庭訪問や健診等の保健活動を通じて啓発する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 2 (子ども・子育て)	事業名	離乳食講習会、ばくばく幼児食教室			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	「阪南市食育推進計画」に基づき、健全な食生活の推進に取り組みます。					
令和2年度	決算額	31千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	37千円				
	決算額	17千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	開催実績 離乳食講習会1回、ばくばく幼児食教室2回 延べ28名の乳幼児とその保護者に対して、健全な食生活についてを普及した。		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症の拡大状況を勘案しながら、事業を実施することができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画回数どおりに開催できなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	生涯にわたる健康管理のためにも、幼少期から健全な心身を培うために必要な食に関する事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 3 (子ども・子育て)	事業名	子どもの事故予防			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	幼児期の死因の第1位である「不慮の事故」を予防するために、健診時の普及啓発や泉州南消防組合阪南消防署と連携し、乳幼児心肺蘇生法講習会を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	健診や訪問時、ファミリーサポーター養成講座を活用し、「不慮の事故」をはじめとした子どもの事故予防に関する普及・啓発を行った。		
	できたこと	健診や訪問時、ファミリーサポーター養成講座等で子どもの事故予防についての普及啓発を行うことができた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、泉州南消防組合阪南消防署との講習会は開催できなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭訪問や健診、親子登園等の機会を通じ、事故予防に対する正しい知識の普及啓発を行う。 また、泉州南消防組合と連携し、乳幼児心肺蘇生法講習会を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 4 (子ども・子育て)	事業名	子ども医療費助成事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	中学校卒業年度末までの子どもに係る医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和2年度	決算額	108,565千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	141,359千円				
	決算額	120,003千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	子ども医療証を適切に交付し、医療費の一部を助成した。 また、引き続き、国に対しては助成制度の創設を求め、大阪府に対しては医療費助成事業補助制度の対象者の拡大を要望した。		
	できたこと	対象となる児童について、57、161件の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減できた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、国に対しては助成制度の創設を求め、大阪府に対しては医療費助成事業補助制度の対象者の拡大を要望する。 また、大阪府下の各自治体の動向を注視する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 5 (子ども・子育て)	事業名	未熟児養育医療給付事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	未熟児で一定の症状を有し、医師が入院養育を必要と認めた人に対して、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和2年度	決算額	1,288千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,190千円				
	決算額	892千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	未熟児で一定の症状を有し、入院治療が必要な場合に、医療費の一部を助成した。		
	できたこと		対象となる4人の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減できた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、適正で円滑な制度の実施に努め、未熟児に要する医療費負担の軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 6 (子ども・子育て)	事業名	小児医療等の充実			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	小児救急医療及び休日夜間における重症救急患者の医療の確保のため、輪番制病院で運営するための費用の一部を負担します。					
令和2年度	決算額	2,160千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,281千円				
	決算額	2,227千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	泉州医療圏（8市4町）が協力し、円滑な救急医療体制が確保した。		
	できたこと		休日夜間の医療体制確保し、重症救急患者の医療の確保につなげることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、病院の運営補助を続けることで、小児救急医療及び休日夜間における重症救急患者の医療の確保につなげる。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 7 (子ども・子育て)	事業名	小・中学校保健事業			担当課 (令和3年度)	教育総務課
事業概要 (P)	児童・生徒の健康保持増進を図るため、学校医・学校歯科医による健診等を実施します。					
令和2年度	決算額	20,644千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	23,742千円				
	決算額	19,499千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	各校において健康診断や各種検診及び各種環境測定検査を適切に実施し、感染症対策として必要な備品等の充実を図るなど、学校での安心・安全な環境づくりを推進した。		
	できたこと		各校において健康診断や各種検診及び各種環境測定検査を適切に実施し、感染症対策として必要な備品等の充実を図り、学校での安心・安全な環境づくりを推進するとともに、手洗いや生活習慣等、健康についての意識向上を図った。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、学校検診や各種環境測定等を実施するとともに、児童・生徒及び教職員の健康への意識向上に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 仕事と子育ての両立支援の推進

NO.4 8 (子ども・子育て)	事業名	延長保育事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用時間以外の時間において、保育所・認定こども園等において保育を実施します。					
令和2年度	決算額	8,909千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	10,135千円				
	決算額	9,963千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	実利用人数 221人 延べ利用人数3,712人 保護者の勤務の都合等、子どもの保育必要量を超過して保育を希望する保護者の希望に応えた。		
	できたこと		多様な就労形態に応じ、子どもを預かることができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた日数どおり実施できないことがあった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保育に必要な人員を確保しながら、保護者の希望に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 9 (子ども・子育て)	事業名	一時預かり事業（預かり保育）			担当課 (令和３年度)	こども家庭課 教育総務課 学校教育課
事業概要（P）		家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に対し、主として昼間において、幼稚園・保育所・認定こども園等において一時的に預かり、必要な保育を実施します。				
令和２年度	決算額	4,733千円（内訳）2,607千円：こども家庭課、231千円：教育総務課、1,895千円：学校教育課				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	6,124千円（内訳）2,607千円：こども家庭課、884千円：教育総務課、2,633千円：学校教育課				
	決算額	5,300千円（内訳）2,676千円：こども家庭課、448千円：教育総務課、2,176千円：学校教育課				
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	一般型 延べ９人、幼稚園型 延べ５，６１５人 希望者に対応するため、施設全体で協力し合いながら事業を実施した。		
	できたこと		感染症対策を行いながら事業を実施することで、保護者や家庭のニーズに対応することができた。			
	できなかったこと		専任の職員を確保できない月があった。			
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	拡充	取組方針	令和４年度から、桃の木台幼稚園及びさつき台幼稚園が子ども・子育て支援新制度の適用を受けることから、本事業の対象施設となるが、市全体で希望者に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.50 (子ども・子育て)	事業名	病児保育事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	病児・病後児に対し、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	延べ利用者数 249人 保育中に体調不良となった場合に、感染症対策を講じながら、応急的な対応を実施した。		
	できたこと		公立保育所1施設につき、1人の看護師等を配置することができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、発熱した児童については、例年どおりの対応をすることができなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、公立保育所1施設につき、1人の看護師等を配置する。 また、令和4年度から新設した私立認定こども園においても事業を継続して実施できるよう、支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 1 (子ども・子育て)	事業名	ファミリー・サポート・センター事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	おおむね生後3か月から小学校6年生までの児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。					
令和2年度	決算額	3,442千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,574千円				
	決算額	2,765千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	NPO法人に委託して事業を実施した。 少子化傾向ではあるが、安定した会員数の中で事業を実施している。		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用を中止することなく事業を実施できた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、協力会員の養成講座の前期分が実施できなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、育児のサポートを行いたい者とサポートを受けたい者との相互協力による地域をつなぐサポート活動を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 2 (子ども・子育て)	事業名	子育て短期支援事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	保護者の疾病等の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））を行います。					
令和2年度	決算額	0千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	70千円				
	決算額	39千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 1件、利用件数 1件 希望者に対応し、保護者の育児負担の軽減を行った。		
	できたこと		利用相談から保護者の意向に沿った利用につながり、保護者の育児負担の軽減を図ることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭の事情等で養育が一時的に困難となった児童の利用ができるように事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 3 (子ども・子育て)	事業名	男女共同参画推進事業			担当課 (令和3年度)	人権推進課
事業概要 (P)	男女共同参画意識の浸透のために、広報誌等への掲載や、市民団体との協働による市民啓発講座などを実施します。					
令和2年度	決算額	3,630千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	4084千円				
	決算額	3611千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	阪南市男女共同参画プラン（第3次）の基本方針に基づき、各施策に取り組み啓発を進めた。 また、様々な悩み持つ者が身近な場所で相談できる体制を維持した。		
	できたこと	専門相談員による女性総合相談を実施することで、相談者の支援を図ることができた。 男女共同参画月間を中心に、市民に対して啓発を行うとともに、全庁的な共通理解を図ることができた。 市民団体と協働による「女と男のハートフル講座」を開催できた。				
	できなかったこと	市の取組等を知らない市民に向けた、啓発活動等が十分ではなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、女性総合相談事業を実施し、DV被害者支援他、相談支援に努める。 また、ポスター掲示協力者を増やすなど、更なる周知活動を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 4 (子ども・子育て)	事業名	利用者支援事業			担当課 (令和３年度)	健康増進課
事業概要（P）	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。					
令和２年度	決算額	3,303千円				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	3,744千円				
	決算額	3,720千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	保健センターで専門職が子育ての相談に応じ、必要に応じて情報提供や他機関につないだ。		
	できたこと		保護者等の様々な相談等に応じ、きめ細やかな支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保健センターで専門職が子育ての相談に応じ、必要に応じて情報提供や他機関と連携しながら支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3 親・家庭が学び、育つ環境づくり

NO.5 5 (子ども・子育て)	事業名	子育て講座			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 中央公民館
事業概要 (P)	子育て中の親などに対し、育児に対する不安や問題軽減のため、子育て及び子育て支援に関する講座を実施します。					
令和2年度	決算額	50千円：中央公民館				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	50千円：中央公民館				
	決算額	50千円：中央公民館				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	延べ参加人数447人（こども家庭課304人、中央公民館143人） 育児に対する不安や負担軽減として、各種講座や「わらべうた遊び」、「おやこ体操」、「人形劇」などを行った。		
	できたこと	育児に対する不安や負担軽減のための支援を行うため、感染症対策を講じながら工夫して事業を実施できた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数など、予定していたとおりには事業を実施できなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	事業を民間委託することになるが、引き続き、講座を開催し、子育ての不安や気になること等を引き出し、相談につなげるなど、継続性のある事業の実施に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 6 (子ども・子育て)	事業名	地域子育てスキルアップ講座			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	地域の子育て支援者を対象にした講座を開催します。また、各関係機関と連携を図り、子育て支援及び支援体制の強化に繋がります。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座を開催できなかった。		
	できたこと	なし				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座を開催することができなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和4年度から事業を民間委託するが、引き続き、共催の阪南市社会福祉協議会と、開催や実施方法について検討しながら事業を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 7 (子ども・子育て)	事業名	赤ちゃん相談			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	母親の育児不安解消のため、保健師・栄養士・歯科衛生士による育児相談を実施します。(ボランティアの協力を得て、絵本の読み聞かせ・わらべうた遊びも併設します。)					
令和2年度	決算額	118千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	211千円				
	決算額	176千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	開催回数 10回 延べ参加者 147人		
	できたこと	保護者からの育児相談に応じ、育児に対する不安の解消につなげることができた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画回数どおりに開催できなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、専門職による育児相談を実施することで、保護者の育児不安解消に努めるとともに、必要に応じて他機関と連携しながら事業を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.58 (子ども・子育て)	事業名	地域健康教育			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	園庭開放や地域子育て支援事業などに出向き、むし歯予防や予防接種の接種勧奨等の健康教育を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	出張回数 18回 延べ参加者 156人		
	できたこと	幼稚園・保育所・認定こども園や子育て総合支援センターと連携しながら、保護者等に対して正しい健康教育を実施することができた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、園庭開放等の日数が減少した。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保護者の身近な場所で健康教育を行うことで、正しい知識の普及・啓発を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.59 (子ども・子育て)	事業名	家庭訪問事業			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	妊娠中の母親や乳幼児期の子どもがいる家庭に対して、保健師・助産師が家庭訪問し、相談を実施します。					
令和2年度	決算額	0千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	—				
	決算額	—				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	妊産婦 延べ84人 乳幼児等 277人		
	できたこと	保健師・助産師等の専門職が妊娠中の母親や乳幼児期の子どもがいる家庭を訪問し、育児相談や保健指導を行うことで正しい知識の普及・啓発や育児不安の軽減につなげることができた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭訪問が困難な場合もあった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、必要な情報を提供し、相談を受けることで育児不安を軽減できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.60 (子ども・子育て)	事業名	のびのび相談			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	子どもの発達や育児に関する個別相談を実施します。					
令和2年度	決算額	644千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	725千円				
	決算額	702千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	開催回数 69回 延べ参加者 126人		
	できたこと		個々の事情に応じた相談に応じることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、専門職による子どもの発達や育児に関する個別相談を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.6 1 (子ども・子育て)	事業名	言語相談			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	言葉や発音、吃音等に関する個別相談を実施します。					
令和2年度	決算額	58千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	69千円				
	決算額	58千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	開催回数 5回 延べ参加者 9人		
	できたこと		支援が必要な児童について、言葉や発音、吃音等に関する個別支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童の発達等に応じた個別の支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

4 地域の子育て支援体制の充実

NO.6 2 (子ども・子育て)	事業名	地域子育て支援拠点事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	子育ての支援拠点として、にこにこルームや親子教室などの子育て支援のための事業を実施します。また、子育て支援の団体やサークル等との連携を図り、子育て家庭へ活動情報等を提供します。					
令和2年度	決算額	7,402千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	8,247千円				
	決算額	6,486千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、規模や回数等を縮小する場合もあったが、継続して事業を実施し、令和2年度と同等の利用者数を維持した。		
	できたこと	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施することで、保護者の育児不安や悩み等の緩和につながる親子交流の場の提供を続けることができた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の子育て支援事業を中止するなど、予定していたとおりの事業を実施できなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和4年度から地域子育て支援拠点事業を民間事業者に委託し、引き続き子育て支援事業のより一層の充実に向け取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.6 3 (子ども・子育て)	事業名	つどいの広場			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	子育て中の親子が気軽につどい、うちとけた雰囲気の中で交流できるつどいの場を提供するとともに、子育て・悩み相談や、地域の子育て関連情報を提供します。					
令和2年度	決算額	1,760千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,760千円				
	決算額	2,058千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	感染症対策を講じながら継続して事業を実施することで、親子が交流できる場を提供し続けた。		
	できたこと		感染症対策を講じながら事業を実施することで、親子が交流できる場を提供し続けることができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のイベント等を中止するなど、予定していたとおりの事業を実施できなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和4年度から民間事業者に事業を委託し、地域子育て支援拠点事業の中で引き続き子育て家庭の交流の場を提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.6 4 (子ども・子育て)	事業名	園庭開放及び体験入園			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 学校教育課
事業概要 (P)	子育て家庭を対象として、遊びの場の提供、育児不安等についての相談を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	園庭開放延べ利用者数 公立保育所 150人、私立認定こども園 152人 体験入園延べ利用者数 公立幼稚園 112人		
	できたこと	SNSなどを活用し、広く周知することができた。 新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、事業を実施できた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の園庭開放及び体験入園を中止または規模を縮小せざるをえないことがあった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和4年4月より、施設数や施設の所管部署が変更となるが、子育て中の親子のあそび場及び入園（所）を考える親子の体験の場の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.6 5 (子ども・子育て)	事業名	親子登園（幼稚園）			担当課 (令和3年度)	学校教育課
事業概要（P）	幼稚園での親子のふれあいと他の親子との交流を図ります。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	感染症対策を講じながら全ての園で実施した。 保育ニーズの変化や、未就学園児の減少などにより、参加者数が減少している。		
	できたこと		SNSなどを活用し、広く周知することができた。 新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、事業を実施できた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の開催を見合わせるなど、予定していたとおりの内容を実施できないこともあった。			
令和5年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	令和4年4月より、施設数や施設の所管部署が変更となるが、引き続き、親子のふれあいと他の親子との交流の場の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.6 6 (子ども・子育て)	事業名	ブックスタート事業			担当課 (令和3年度)	図書館
事業概要 (P)	赤ちゃんの心と言葉を育むため、乳幼児健康診査（4か月児）の際に絵本1冊と図書館利用案内、地域の子育て情報が入った「ブックスタートパック」を手渡し、説明します。また、フォローアップのため、乳幼児と保護者対象の「おひざにだっこのおはなしかい」で絵本の読み聞かせやわらべ歌遊びの紹介をします。					
令和2年度	決算額	319千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	0千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	ブックスタートパックの配布率100%（配布数218） 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りのボランティアによる説明や、フォローアップのおはなし会が一部実施できなかった。		
	できたこと		ブックスタートパックについては、全ての対象者に配布できた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、4～10月の期間は配布の際のボランティアによる説明が、5～9月の期間はフォローアップとなる「おひざにだっこのおはなしかい」が実施できなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、全ての赤ちゃんが絵本と出会う場を設定できるよう事業に取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子どもの貧困対策】

基本目標1 子どもへの教育支援

1 学力保障の推進に向けた取組

NO. 1 (貧困)	事業名	子ども支援員配置事業			担当課 (令和３年度)	学校教育課
事業概要（P）	支援学級等における、障がいのある園児・児童・生徒に子ども支援員を配置し、適切に必要な支援を行います。また、通常の学級におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠如・多動症）、高機能自閉症等の発達障がいの可能性のある児童・生徒及び学習が困難な児童・生徒に対しても適切に必要な支援を行います。					
令和２年度	決算額	57,952千円				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	72,319千円				
	決算額	62,821千円				
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	幼稚園及び小・中学校に５３名の子ども支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な園児・児童に対しても看護師免許を有する子ども支援員３名を配置した。		
	できたこと	支援を必要とする子どもや重度の障がいをもつ子どもの増加、また、保護者のニーズの多様化にも対応できるよう、子ども支援員と学校園、学校教育課で連携して支援を行うことができた。				
	できなかったこと	各校園が必要とする子ども支援員の数が年々増加傾向にあるものの、子ども支援員の確保が難しく、予定していた数の支援員を年度当初から配置することができなかった。				
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、配慮や支援を要する児童・生徒に対し、子ども支援員を配置することで、子どもが安全・安心な学校生活を送ることができるように努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 2 (貧困)	事業名	少人数指導			担当課 (令和3年度)	学校教育課
事業概要 (P)	国語・算数(数学)・英語・理科で少人数指導を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	クラスを分割して指導することで、教室内の人数が少なくなり、新型コロナウイルス感染症対策としても効果的であった。		
	できたこと	単純にクラスを分割して行う授業(単純分割)や、子どもたちの学力に応じてクラス分けを行う授業(習熟度別分割)を使い分けることにより、より子どもたちに効果的な授業を行うことができた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 3 (貧困)	事業名	教職員研修		担当課 (令和3年度)	学校教育課
事業概要 (P)	教職員の資質向上のために研修を実施します。				
令和2年度	決算額	160千円			
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	310千円			
	決算額	170千円			
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型の研修を行うことが難しい時期もあったが、実施方法等を工夫しながら、研修を実施した。	
	できたこと		新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、リアルタイム配信やオンデマンド配信などのオンライン開催による研修を行った。		
	できなかったこと		例年通りの参集型の研修を行うことが難しいこともあった。		
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	今後求められる資質や能力を高められる研修や、より実践向きの研修を充実させる。 また、研修内容の伝達講習が円滑にかつ正確に行われるよう取り組むとともに、校内研修のモデルとなるような参加体験型の研修の充実を図る。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO. 4 (貧困)	事業名	教育相談			担当課 (令和 3 年度)	学校教育課
事業概要 (P)	学校や家庭での子どもの教育に関する相談を実施します。					
令和 2 年度	決算額	－				
令和 3 年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	保護者や学校園から教育相談を受け、それぞれの事案について専門家と連携し、課題を明確にすることで、それぞれの課題解消に応じた支援を実施した。		
	できたこと		相談があった事案については、学校と連携し、速やかに対応することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和 5 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	専門職への相談の機会の確保も検討する。 また、子どものよりよい成長を促すために、福祉関係団体や社会福祉協議会との活動を充実・発展を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 5 (貧困)	事業名	学習支援事業			担当課 (令和 3 年度)	生活支援課
事業概要 (P)		貧困の連鎖の防止のため、生活保護世帯、生活困窮者世帯、準要保護世帯の中学生の生徒を対象に学習支援事業を実施します。				
令和 2 年度		決算額	3,964千円			
令和 3 年度の実施状況 (D)		当初予算額	－			
		決算額	－			
達成状況 (C)		評価	D	評価の理由	令和 2 年度をもって終了した。	
		できたこと				
		できなかったこと				
令和 5 年度への方向性 (A)		今後の予定		取組方針		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 教育費等の負担軽減に向けた取組

NO. 6 (貧困)	事業名	奨学金等支援相談事業			担当課 (令和3年度)	学校教育課
事業概要 (P)	就学にかかる奨学金に関する相談等を実施します。					
令和2年度	決算額	382千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	285千円				
	決算額	282千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	相談件数 9件 地域就労支援コーディネーターを配置し、随時、進路相談に応じ、必要な情報を提供した。		
	できたこと		奨学金や国の就学支援金、大阪府の就学支援補助金等について、更新された情報などの収集に努め、地域就労支援コーディネーターと連携を図りながら進路相談を行うことができた。			
	できなかったこと		令和2年度よりも相談件数が減少した。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	地域就労支援コーディネーターとともに、奨学金活用や進学後の相談等に応じ、全ての子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学、進級を断念することがなく、安心して学習に取り組めるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 7 (貧困)	事業名	小・中学校要保護・準要保護就学援助事業			担当課 (令和３年度)	教育総務課
事業概要（P）	義務教育を円滑に受けられるよう、経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校での学習に必要な費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和２年度	決算額	46,728千円				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	49,008千円				
	決算額	46,545千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図った。		
	できたこと		対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、対象の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 8 (貧困)	事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業			担当課 (令和３年度)	教育総務課
事業概要（P）	小・中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和２年度	決算額	3,591千円				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	5,518千円				
	決算額	3,585千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	小・中学校の支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図った。		
	できたこと		対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、対象の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 9 (貧困)	事業名	阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除			担当課 (令和3年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図った。		
	できたこと	申請に基づき、世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和3年度中に令和4年4月1日からの保育料改正を行ったが、引き続き減額・免除を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.10 (貧困)	事業名	保育所、認定こども園等の保育料の軽減			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、保育所・認定こども園等の保育料の減額などを行い、負担軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定した。		
	できたこと		世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 1 (貧困)	事業名	幼児教育・保育の無償化			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 教育総務課 学校教育課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園等を利用する子どもの保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施した。		
	できたこと		法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施できた。			
	できなかったこと		なし。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施する。 認可外保育所等とも連携し、申請漏れがないよう制度の周知を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 2 (貧困)	事業名	実費徴収に係る補足給付事業			担当課 (令和３年度)	こども家庭課 教育総務課
事業概要（P）	世帯所得の状況等に応じて、教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、給食にかかる費用の一部（副食費）を助成します。					
令和２年度	決算額	304千円（内訳）14千円：こども家庭課、290千円：教育総務課				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	2,460千円（内訳）150千円：こども家庭課、2,310千円：教育総務課				
	決算額	908千円（内訳）44千円：こども家庭課、864千円：教育総務課				
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	認定者数２７人（物品購入費３人、副食費２４人） 認定者からの請求に基づき、適切に支給することで、保護者の経済的負担の軽減に努めた。		
	できたこと		保護者等からの請求に基づき、適切に支給した。			
	できなかったこと		市外の施設も含まれるため、全ての保護者に制度の周知が出来ているとは言えない。			
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	市内全ての施設と連携し、制度の周知を強化する。 また、関係機関との連携を強化し、全ての認定者に支給できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.13 (貧困)	事業名	寡婦（夫）控除のみなし適用			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 教育総務課
事業概要（P）	未婚で20歳未満の子を養育するひとり親家庭を対象に、子育てや福祉などのサービス（保育料、助産施設入所者負担金など）について、利用料の減額などを行い、負担軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	D	評価の理由	令和2年度をもって終了した。		
	できたこと					
	できなかったこと					
令和5年度への方向性（A）	今後の予定		取組方針			
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 4 (貧困)	事業名	ファミリーサポート利用料の減免			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	ひとり親家庭医療の受給者のうち、小学校3年生以下の児童がいる保護者に対して、対象児童1人につき年間24枚のサポート利用券を交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	50千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	300千円				
	決算額	110千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象世帯163件 対象児童189人 個別に利用案内・申請書を送付し、事業の周知及び利用者支援を行った。		
	できたこと		年度当初から利用を開始できるよう、事前に全ての対象世帯に周知できた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、年度当初から利用を開始できるよう、事前に全ての対象世帯に対して周知するとともに、離婚等により、これからひとり親家庭医療証を申請する世帯に対しても、周知を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.15 (貧困)	事業名	乳幼児家庭支援事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	2歳未満までの乳幼児のいる家庭に対し、市指定可燃用ごみ袋を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	1,200千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,401千円				
	決算額	1,238千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	出生時 247件 1歳到達時 192件、転入 37件 保護者からの申請に基づき、対象の乳幼児のいる家庭に市指定可燃用ごみ袋を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図った。		
	できたこと		保護者からの申請に基づき、対象の乳幼児のいる家庭に市指定可燃用ごみ袋を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。			
	できなかったこと		1歳児の際の受け取りに來られない方がおり、全ての対象者に支給できなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、申請漏れがないよう、広報誌や市ウェブサイト等での周知を図り、乳幼児のいる家庭の経済的負担の軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3. 学びの連続性に向けた幼・保・こ・小・中の連携

NO.16 (貧困)	事業名	幼・保・こ・小・中の連携			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 こども政策課 教育総務課 学校教育課 健康増進課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園それぞれの連携に加え、小学校、中学校との連続性や連携・交流について検討し、推進します。					
令和2年度	決算額	—				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	—				
	決算額	—				
達成状況 (C)	評価	C	評価の理由	様々な連携・交流を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができなかったものが多くあった。		
	できたこと	幼稚園・保育所・認定こども園の教職員が参加する公開保育を行った。 幼稚園・保育所・認定こども園が合同で警察による不審者対応の実践訓練を受講した。 就学前施設の教職員が小・中学校の教職員と同じ研修を受ける機会があった。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの場面で幼稚園・保育所・認定こども園の交流や、小・中学校との交流や連携の機会を設けることができなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	見直し	取組方針	現場の負担軽減の観点から、類似の会議体などについて、統合や合同開催などを行う。 また、引き続き、各施設の連携や交流を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子どもの貧困対策】

基本目標2 子どもや保護者の生活の支援

1 子どもを孤立させないための取組

NO.17 (貧困)	事業名	適応指導教室事業			担当課 (令和3年度)	学校教育課
事業概要 (P)	登校園が難しくなっている園児・児童・生徒が利用できる場所を提供し、支援を実施します。					
令和2年度	決算額	2,948千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,258千円				
	決算額	3,258千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	指導員1人、補助指導員1人、支援員1人を配置し、入室児一人ひとりの状況を把握し、個に応じた支援を実現した。		
	できたこと		適応指導教室への通室回数や学校への登校回数の増加につながった。			
	できなかったこと		適応指導教室の利用を登録するも、ほとんど利用できない子どももいた。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和4年度から施設が変更となったが、引き続き、補助指導員や支援員を確保し、より良い支援を計画・実施していく。		
委員等の意見・指摘事項	「適応指導教室事業」という名称を改めてもらいたい。 また、ほとんど利用できない子どもがいたにも関わらず、なぜ評価がAとなるのか。					
対応状況	令和3年度の実績報告等では、「適応指導教室事業」となるが、令和4年5月に教育支援センターへ機能変更をしたことに伴い、令和4年度実績報告等からは、「教育支援センター実施事業」と改める予定である。 また、登校復帰や社会的自立の支援として、保護者と電話で話すなど、支援することができたケース等があったため、評価をAとしている。					

NO.18 (貧困)	事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業			担当課 (令和3年度)	学校教育課
事業概要 (P)	園児・児童・生徒の環境をアセスメントし、適切な支援を計画します。					
令和2年度	決算額	1,554千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,331千円				
	決算額	2,331千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	スクールソーシャルワーカーと学校が定期的に面談し、支援を必要とする家庭への支援について、より深く検討した。		
	できたこと		各中学校区に1名のスクールソーシャルワーカーを配置し、中学校区で連携した支援を実施することができた。			
	できなかったこと		他職種と連携して改善が見られたケースが、限られていた。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.19 (貧困)	事業名	小地域ネットワーク活動推進事業			担当課 (令和3年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	8小学校区(12校区(地区)福祉委員会)において、小地域ネットワーク活動(個別援助・グループ援助活動等)を実施し、身近な生活圏域における住民主体の活動を支援します。					
令和2年度	決算額	23,553千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	23,700千円				
	決算額	23,700千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	個別援助活動延べ4,837人 グループ援助活動延べ6,706人 感染防止対策を取りながら「できること」を「できる方法」で行った。		
	できたこと		子ども福祉委員による手作りのクリスマスカードの配布や電話による安否確認など、各校 区(地区)の実態に応じた活動を行った。 食事会を配食活動に変更するなど、「できること」を「できる方法」で行った。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を縮小・中止せざるを得なかった。 また、人が集まるグループ援助活動を十分に行えなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	コロナ禍が長引く中、感染防止対策を取りながら“できること”を“できる 方法”で行っていく。 また、新たな担い手の発掘と育成に向けた取組を検討する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 0 (貧困)	事業名	共生の地域づくり推進事業 ⇒重層的支援体制整備移行準備事業			担当課 (令和3年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	学習支援や子どもの食堂などを実施する団体の立ち上げ支援及び運営支援を行います。 ⇒重層的支援体制整備事業の実施に向け、必要な体制づくりを行います。					
令和2年度	決算額	6,296千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	11,595千円				
	決算額	10,101千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	令和4年度から重層的支援体制整備事業を開始するにあたり、庁内連携推進会議等を開催し、体制づくりに取り組んだ。		
	できたこと		社会福祉協議会に「地域力強化推進事業」、「アウトリーチ等金機能強化事業」を委託し、子ども食堂の運営支援、ひきこもりの方への支援等に取り組んだ。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども食堂など人が集まる活動に制限がかかり、また、訪問等も難しかったことから、思うような活動ができなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	見直し	取組方針	令和4年度からは重層的支援体制整備事業に移行し、従来の事業は、「共助の基盤づくり事業」、「参加支援事業」、「多機関協働事業」等として再構築を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 1 (貧困)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和3年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和2年度	決算額	92,031千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	80,131千円				
	決算額	91,775千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営に努めた。		
	できたこと		国の交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策や、ICT化を行った。 また、支援員の処遇改善として、制度改正等を行った。 小学校と調整し、保育環境の改善を図った。			
	できなかったこと		加配児童の対応をはじめ、支援員に求められるスキルが増える一方、支援員の経験不足などから保護者ニーズに十分対応できていないことや、支援員不足といった課題が解決していない。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	支援員への研修や処遇改善・確保対策により、質の高い保育の提供を目指す。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 2 (貧困)	事業名	放課後の子どもの居場所事業			担当課 (令和3年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	阪南市内の小・中学生の放課後等における子どもの居場所を地域に確保するとともに、子どもたち主体の自由な活動を行います。					
令和2年度	決算額	447千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	476千円				
	決算額	440千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	委託事業者と定期的に情報交換や連絡会議を開催し、子どもたちが安心して過ごせる居場所を地域に設置することができた。		
	できたこと		これまで隔週の実施としていたが、原則として毎週の実施に変更し、事業を拡充できた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業の拡充により見込んでいたほどの利用実績がなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、子どもたちが健やかに過ごすことができるよう地域を拠点とした居場所を確保する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 子どもに対する相談体制の確立

NO.2 3 (貧困)	事業名	スクールカウンセラー配置事業			担当課 (令和3年度)	学校教育課
事業概要 (P)	臨床心理士による発達相談やカウンセリングを実施します。					
令和2年度	決算額	4,550千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,822千円				
	決算額	3,822千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	子どもや保護者、教職員からの依頼に対し、スクールカウンセラーを派遣することで、相談ニーズに早期対応し、子どもや保護者の精神的ストレスの蓄積が大きくなる前に軽減を図った。		
	できたこと		学校園と連携し、子どもや保護者に寄り添った対応を実施することができた。			
	できなかったこと		保護者や子どものカウンセリングの実施以外に、教員のカウンセリングマインドを向上させていきたい。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	スクールカウンセラーがケース会議に参加するなどにより、学校との連携強化を一層図るとともに、スクールカウンセラーによる研修を継続して実施することで、効果的な活用方法や教員のスキルアップにつなげる。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 4 (貧困)	事業名	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	地域全体で子どもを守るための連携を強化し、児童虐待の防止などの取組を進めます。					
令和2年度	決算額	347千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	486千円				
	決算額	385千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	関係機関と連携し、児童虐待事案発生時に迅速に対応した。		
	できたこと		関係機関と連携し、児童虐待の早期対応と適切な支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、関係機関との連携を図り、児童虐待の早期対応に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 5 (貧困)	事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業			担当課 (令和3年度)	市民福祉課
事業概要 (P)	地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットを構築し、総合的な相談を実施します。					
令和2年度	決算額	12,960千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	17,280千円				
	決算額	17,280千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談延べ件数2, 947件 令和3年度から、阪南市に2か所ある地域包括支援センターに各2名ずつCSWを配置し、役割強化に取り組んだ。		
	できたこと		地域住民により身近な存在となるよう、CSWを市内2か所の地域包括支援センターに各2名ずつ配置した結果、より多くの相談に応じることができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、サロン・カフェが活動を休止することが多く、出張相談等の機会が減少した。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	感染防止対策を十分に取りながら活動を継続し、相談支援からの問題解決や見守りにつなげる。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3 保護者に対する相談体制の確立

NO.2 6 (貧困)	事業名	教育支援相談員事業			担当課 (令和3年度)	学校教育課
事業概要 (P)	教育支援相談員を配置し、発達相談やカウンセリングを実施します。					
令和2年度	決算額	2,901千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,051千円				
	決算額	3,023千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	市立の各幼稚園、保育所へ年間4回ずつ巡回相談を行うことにより、早期から、支援を必要とする子どもの支援方法について、様々な提案を行った。		
	できたこと		小・中学校においても、相談員による巡回相談の活用を希望するケースが増えた。			
	できなかったこと		相談員による支援を希望するケースの増加に伴い、相談員の業務量が増加しているが、これにつての対策ができていない。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、相談員による支援を広げ、教職員のスキルアップにつなげる。 また、業務量の増加への対策を検討する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 7 (貧困)	事業名	母子・父子・寡婦生活相談			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	母子父子自立支援員が、生活全般や子どものこと、就職や母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付けの相談等を実施します。					
令和2年度	決算額	4千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	19千円				
	決算額	5千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 離婚前45件 離婚後39件 ひとり親家庭等の様々な相談に対応した。		
	できたこと		ひとり親家庭等の様々な相談に対応できた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、周知に努めるとともに、関係機関との連携を強化することにより、きめ細やかな支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 8 (貧困)	事業名	養育支援訪問事業			担当課 (令和3年度)	健康増進課 こども家庭課
事業概要 (P)		養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を実施します。				
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	訪問件数82家庭、延べ407人 保健師活動や要保護児童対策地域協議会からのケースに対し、訪問支援を行った。 また、状況に応じて関係機関と連携し、継続した支援を行った。		
	できたこと	子育てに対して不安を感じている家庭を訪問し、育児に関する相談等に応じることで、保護者の不安の軽減につながった。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問による相談が困難な時期があった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、関係機関との連携や保健師活動を通して、養育支援が必要な家庭を早期に把握し、支援を行うことで、保護者の育児不安の解消につなげる。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.29 (貧困)	担当課	家庭児童相談室			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	子育ての心配や悩みなど、子どもに関する様々な相談を実施します。					
令和2年度	決算額	441千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,020千円				
	決算額	2,918千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 508件 18歳未満の児童がいる家庭の相談に対応することができた。		
	できたこと		相談件数が増加しているが、相談内容に応じた専門職員が対応することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	見直し	取組方針	令和4年度から子ども家庭総合支援拠点を設置し、引き続き、関係機関と連携しながら、児童に関する様々な相談を実施する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

4 妊娠期から出産・子育て期の切れ目のない支援

NO.3 0 (貧困)	事業名	教育と福祉の連携した家庭教育支援事業			担当課 (令和3年度)	学校教育課
事業概要 (P)	共生の地域づくり推進事業と連携し、引きこもりの未然防止や不登校の対策について協議します。					
令和2年度	決算額	319千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額					
	決算額					
達成状況 (C)	評価	D	評価の理由	令和2年度をもって終了した。		
	できたこと					
	できなかったこと					
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定		取組方針			
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 1 (貧困)	事業名	子育て世代包括支援センター運営事業			担当課 (令和3年度)	健康増進課
事業概要 (P)	地区担当保健師による妊娠届出の面接から妊娠中の電話相談、出産後の訪問などを通して妊娠期からの切れ目のない支援を行います。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	妊娠期からの切れ目のない支援を行うことを心がけ、妊娠期から子育て期に渡る様々な家庭の支援を行った。		
	できたこと		保健師等の専門職を配置し、母子健康手帳発行時の面接・家庭訪問・健康相談などを行うことができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭訪問が困難な場合があった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保健センターに専門職を配置し、妊娠期から子育て期に渡り切れ目のない支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 2 (貧困)	事業名	地域子育て支援拠点事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	子育てでの支援拠点として、にこにこルームや親子教室などの子育て支援のための事業を実施します。また、子育て支援の団体やサークル等との連携を図り、子育て家庭へ活動情報等を提供します。					
令和2年度	決算額	7,402千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	8,247千円				
	決算額	6,486千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、規模や回数等を縮小する場合もあったが、継続して事業を実施し、令和2年度と同等の利用者数を維持した。		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施することで、保護者の育児不安や悩み等の緩和につながる親子交流の場の提供を続けることができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた全ての子育て支援事業を実施できなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	見直し	取組方針	令和4年度からつどいの広場事業と併せて民間事業者に委託することになったが、より一層の子育て支援事業の充実に向けて取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 3 (貧困)	事業名	こんにちは赤ちゃん事業			担当課 (令和3年度)	健康増進課 こども家庭課
事業概要 (P)	出生児のうち第1子については保健師または助産師、第2子以降については保育士等が家庭訪問し、育児相談や地域における子育て情報を提供します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	訪問件数 223件 担当課が連携し、対象の家庭を訪問することで、子育て支援情報の提供や保護者の育児相談対応を行った。		
	できたこと		全ての対象家庭を訪問できた。 訪問で会えなかった場合も、他の機会を活用し、状況を把握することができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、簡単な面談等になる場合があった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭訪問等により、育児相談や情報の提供をすることで、保護者の育児不安を軽減できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 3 4 (貧困)	事業名	つどいの広場			担当課 (令和 3 年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	子育て中の親子が気軽につどい、うちとけた雰囲気の中で交流できるつどいの場を提供するとともに、子育て・悩み相談や、地域の子育て関連情報を提供します。					
令和 2 年度	決算額	1,760千円				
令和 3 年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,760千円				
	決算額	2,058千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	新型コロナウイルスの影響により、イベント等を中止したのもあったが、感染症防止対策を講じながら親子が交流できる場の提供を続け、保護者の育児不安や悩み等の緩和につなげた。		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業を継続して実施できた。			
	できなかったこと		予定していた全てのイベントを実施することができなかった。			
令和 5 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和 4 年度から地域子育て支援拠点事業と併せて民間事業者に委託することになったが、より一層の子育て支援事業の充実に向けて取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【子どもの貧困対策】

基本目標3 生活基盤の確立支援

1 子どもや保護者の視点に立った就労支援

NO.3 5 (貧困)	事業名	地域就労支援事業			担当課 (令和3年度)	生活環境課
事業概要 (P)	就職困難者等からの雇用・就労に関する相談をはじめ、能力開発講座の実施や関係機関との連携など、雇用・就労の支援を行います。					
令和2年度	決算額	3,509千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,834千円				
	決算額	3,653千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労者数8人 関係機関等と連携を図り、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行うとともに、就労支援のためのセミナーや能力開発講座を実施した。		
	できたこと	利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行った。 また、「在宅ワークセミナー」及び「就職困難者のためのパソコン講習会」を実施し、参加者の就労につなげることができた。				
	できなかったこと	利用者の多くは継続的に再相談を実施しており、就労に結びつきにくい。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用して事業の周知に努めるとともに、関係各課、関係機関・団体との連携、相談業務やセミナー等の実施により、就職困難者等を雇用・就労につなげられるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.3 6 (貧困)	事業名	若年者等のためのしごとの出張相談			担当課 (令和3年度)	生活環境課
事業概要 (P)	働いていない若年者等（おおむね49歳まで）を対象とした相談を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	泉州地域若者サポートステーションと連携し、実施した。		
	できたこと		泉州地域若者サポートステーションと連携し、サテライト相談窓口を開設できた。			
	できなかったこと		利用者数、利用件数が減少傾向にある。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.37 (貧困)	事業名	就労・生活相談			担当課 (令和3年度)	生活環境課
事業概要 (P)	面接の受け方や履歴書の書き方など就労や生活に関する相談を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	年間開設 36日 利用者に応じたきめ細やかな相談業務を実施した。		
	できたこと	面接の受け方についての助言や適職診断の検討等、利用者に応じたきめ細やかな相談を実施した。				
	できなかったこと	利用者数、利用件数が減少傾向にある。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、利用者に応じたきめ細やかな相談業務の実施に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 3 8 (貧困)	事業名	被保護者就労支援事業			担当課 (令和3年度)	生活支援課
事業概要 (P)	被保護者からの就労相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ります。					
令和2年度	決算額	2,449千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,209千円				
	決算額	2,897千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	対象者17人中7人が就職でき、それにより、1世帯が就労自立した。		
	できたこと		泉佐野公共職業安定所等と連携し、対象者の就労に結びつけることができた。			
	できなかったこと		就労阻害要因が大きい対象者について、支援期間が長引いており、早期就労に結びつけることができていない。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関連事業との効果的な連携を図り、被保護者の自立の促進を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 3 9 (貧 困)	事業名	自立支援教育訓練給付金事業			担当課 (令 和 3 年 度)	こども家庭課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、職業能力の向上をめざした教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給することにより、就職の可能性を高め、又は増収につなげ、自立を支援します。					
令和 2 年 度	決算額	180千円				
令和 3 年 度 の 実 施 状 況 (D)	当初予算額	340千円				
	決算額	344千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 3 件 認定者数 4 人（新規 2 人） 職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと	職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行うことができた。				
	できなかったこと	なし				
令和 5 年 度 へ の 方 向 性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 4 0 (貧困)	事業名	高等職業訓練促進給付金事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士などの資格を取得するために1年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給します。					
令和2年度	決算額	6,904千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	10,268千円				
	決算額	5,742千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数20件 認定者数5人(新規3人) 就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 1 (貧困)	事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	児童扶養手当の受給者を対象に、個々の状況や希望に応じて就職までのプログラムを策定し、ハローワークと連携しながら就職まで継続的な支援を行います。					
令和2年度	決算額	0千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	1千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数2件 策定件数0件 経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。		
	できたこと	経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。 ハローワークと連携し、市役所でハローワークの職員が対応できる機会を設けた。				
	できなかったこと	ハローワークの利用以外で雇用・就労につながる手段が増加しているため、結果としてプログラムの策定には至らなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会の活用や、関係各課及びハローワークとの連携強化を図ることで、経済的自立をめざす母子家庭等の就労支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 安心して就労するための支援

NO.4 2 (貧困)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和3年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和2年度	決算額	92,031千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	80,131千円				
	決算額	91,775千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営に努めた。		
	できたこと	国の交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策や、ICT化を行った。 また、支援員の処遇改善として、制度改正等を行った。 小学校と調整し、保育環境の改善を図った。				
	できなかったこと	加配児童の対応をはじめ、支援員に求められるスキルが増える一方、支援員の経験不足などから保護者ニーズに十分対応できていないことや、支援員不足といった課題が解決していない。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	支援員への研修や処遇改善・確保対策により、質の高い保育の提供を目指す。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 3 (貧困)	事業名	保育所等保育の提供			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児を保育所や認定こども園等で保育します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労等の事由により家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保育所又は認定こども園で保育を提供した。		
	できたこと		量の見込みを適切に見込むことで、基準日時点では待機児童が発生しなかった。			
	できなかったこと		全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 4 4 (貧困)	事業名	保育所等への優先入所			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児のいる生活保護世帯やひとり親家庭等については、保育所等への入所を優先します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう、優先的に保育所等へ入所（園）できるよう配慮した。		
	できたこと		量の見込みを適切に見込むことで、基準日時点では待機児童が発生しなかった。			
	できなかったこと		全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう取り組み、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 5 (貧困)	事業名	延長保育事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用時間以外の時間において、保育所・認定こども園等において保育を実施します。					
令和2年度	決算額	8,909千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	10,135千円				
	決算額	9,963千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	実利用人数 221人 延べ利用人数3,712人 保護者の勤務の都合等、子どもの保育必要量を超過して保育を希望する保護者の希望に応えた。		
	できたこと		多様な就労形態に応じ、子どもを預かることができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた日数どおり実施できないことがあった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保育に必要な人員を確保しながら、保護者の希望に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 6 (貧困)	事業名	一時預かり事業（預かり保育）			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 教育総務課 学校教育課
事業概要（P）	家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に対し、主として昼間において、幼稚園・保育所・認定こども園等において一時的に預かり、必要な保育を実施します。					
令和2年度	決算額	4,733千円（内訳）2,607千円：こども家庭課、231千円：教育総務課、1,895千円：学校教育課				
令和3年度の実施状況（D）	当初予算額	6,124千円（内訳）2,607千円：こども家庭課、884千円：教育総務課、2,633千円：学校教育課				
	決算額	5,300千円（内訳）2,676千円：こども家庭課、448千円：教育総務課、2,176千円：学校教育課				
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	一般型 延べ9人、幼稚園型 延べ5, 6 1 5人 希望者に対応するため、施設全体で協力し合いながら事業を実施した。		
	できたこと		感染症対策を行いながら事業を実施することで、保護者や家庭のニーズに対応することができた。			
	できなかったこと		専任の職員を確保できない月があった。			
令和5年度への方向性（A）	今後の予定	拡充	取組方針	令和4年度から、桃の木台幼稚園及びさつき台幼稚園が子ども・子育て支援新制度の適用を受けることから、本事業の対象施設となるが、市全体で希望者に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 7 (貧困)	事業名	病児保育事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	病児・病後児に対し、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	延べ利用者数 249人 保育中に体調不良となった場合に、感染症対策を講じながら、応急的な対応を実施した。		
	できたこと	公立保育所1施設につき、1人の看護師等を配置することができた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、発熱した児童については、例年どおりの対応をすることができなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、公立保育所1施設につき、1人の看護師等を配置する。 また、令和4年度から新設した私立認定こども園においても事業を継続して実施できるよう、支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 8 (貧困)	事業名	ファミリー・サポート・センター事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	おおむね生後3か月から小学校6年生までの児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。					
令和2年度	決算額	3,442千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,574千円				
	決算額	2,765千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	NPO法人に委託して事業を実施した。 少子化傾向ではあるが、安定した会員数の中で事業を実施している。		
	できたこと		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用を中止することなく事業を実施できた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、協力会員の養成講座の前期分が実施できなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、育児のサポートを行いたい者とサポートを受けたい者との相互協力による地域をつなぐサポート活動を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.4 9 (貧困)	事業名	子育て短期支援事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	保護者の疾病等の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））を行います。					
令和2年度	決算額	0千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	70千円				
	決算額	39千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数 1件、利用件数 1件 希望者に対応し、保護者の育児負担の軽減を行った。		
	できたこと		利用相談から保護者の意向に沿った利用につながり、保護者の育児負担の軽減を図ることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭の事情等で養育が一時的に困難となった児童の利用ができるように事業を継続する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

3 公的な経済支援

NO.5 0 (貧困)	事業名	児童扶養手当			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	離婚等によるひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、子どもを養育する人に対し、年6回支給します。					
令和2年度	決算額	239,668千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	255,901千円				
	決算額	227,973千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯425世帯 児童数667人 児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。		
	できたこと	申請に基づき、手当を適切に支給することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌や市ウェブサイトの活用、関係各課及び関係機関との連携強化を図ることによって一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 1 (貧困)	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和2年度	決算額	32,991千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	39,102千円				
	決算額	34,269千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	受給対象世帯521世帯（親：512人、子：812人） 医療費の一部を助成することで、必要な医療を受けやすくし、ひとり親家庭の生活の安定や健康の保持に寄与し、福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、医療証を適切に交付することで、12,186件の助成につなげることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	広報誌や市ウェブサイトの活用、関係各課及び関係機関との連携強化を図ることで一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 2 (貧困)	事業名	母子・父子・寡婦福祉資金（貸付事業）			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要（P）	母子・父子・寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助成を図るため、資金の貸し付けを行います。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数7件 貸付件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の相談を受け、経済的支援につながる制度の案内を行った。		
	できたこと		相談者に寄り添い、個別の相談内容に応じることで、経済的支援につながる制度の案内を行った。			
	できなかったこと		本制度よりも相談者にメリットのある制度を利用されることが多く、結果的に本制度の貸付は発生しなかった。			
令和5年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、事業の周知を図るとともに、母子家庭等からの相談に応じ、経済的自立に向けた貸付制度の説明手続きを行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.53 (貧困)	事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課 (令和3年度)	生活支援課
事業概要 (P)	就労の状況、心身の状況、地域社会との関連性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が、生活困窮の自立をするための必要な支援を実施します。					
令和2年度	決算額	25,375千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	24,235千円				
	決算額	21,607千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	767件の相談に応じ、62件のプランを作成した。		
	できたこと	相談窓口を2か所に設置することで、生活保護制度との連携体制を整えることができた。 自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施を行い、効果的な支援ができた。				
	できなかったこと	令和4年度からの重層的支援体制整備事業の準備期間であったが、自立相談支援機関としての位置づけが明確にできなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施により、包括的な相談に応じる。 重層的支援体制整備事業の庁内連携会議において、自立相談支援機関としての横断的な対応ができるよう働きかける。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.5 4 (貧困)	事業名	生活保護制度			担当課 (令和3年度)	生活支援課
事業概要 (P)	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。					
令和2年度	決算額	1,084,023千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	1,077,942千円				
	決算額	904,207千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	相談件数246件、保護申請件数55件、保護開始件数49件 自立などに伴う廃止件数71件 必要な保護を行い、一定数の自立を助長した。		
	できたこと		法に基づき、要保護者に対する保護を適正に実施できた。 家計管理が困難な被保護者に対して収支の「見える化」を行うことで、債務整理等への支援を行うことができた。			
	できなかったこと		令和4年度からの重層的支援体制整備事業の準備期間であったが、生活保護制度の位置づけが明確にできなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、収支の「見える化」を行うことで、一体的かつ包括的な支援を行う。 また、自立相談支援事業と連携を図り、生活困窮者支援のセーフティネットとしての役割を果たすよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【ひとり親家庭等自立促進】

基本目標1 就業支援の推進

1 より良い就業に向けた能力開発等への支援

NO. 1 (ひとり親)	事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	児童扶養手当の受給者を対象に、個々の状況や希望に応じて就職までのプログラムを策定し、ハローワークと連携しながら就職まで継続的な支援を行います。					
令和2年度	決算額	0千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	1千円				
	決算額	0千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数2件 策定件数0件 経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。		
	できたこと		経済的自立をめざす母子家庭等の就労相談に応じ、ハローワークに繋いだ。 ハローワークと連携し、市役所でハローワークの職員が対応できる機会を設けた。			
	できなかったこと		ハローワークの利用以外で雇用・就労につながる手段が増加しているため、結果としてプログラムの策定には至らなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会の活用や、関係各課及びハローワークとの連携強化を図ることで、経済的自立をめざす母子家庭等の就労支援に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 2 (ひとり親)	事業名	被保護者就労支援事業			担当課 (令和 3 年度)	生活支援課
事業概要 (P)	被保護者からの就労相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ります。					
令和 2 年度	決算額	2,449千円				
令和 3 年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,209千円				
	決算額	2,897千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	対象者 1 7 人中 7 人が就職でき、それにより、1 世帯が就労自立した。		
	できたこと		泉佐野公共職業安定所等と連携し、対象者の就労に結びつけることができた。			
	できなかったこと		就労阻害要因が大きい対象者について、支援期間が長引いており、早期就労に結びつけることができていない。			
令和 5 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 3 (ひとり親)	事業名	地域就労支援事業			担当課 (令和 3 年度)	生活環境課
事業概要 (P)	就職困難者等からの雇用・就労に関する相談をはじめ、能力開発講座の実施や関係機関との連携など、雇用・就労の支援を行います。					
令和 2 年度	決算額	3,509千円				
令和 3 年度の実施状況 (D)	当初予算額	3,834千円				
	決算額	3,653千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労者数 8 人 関係機関等と連携を図り、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行うとともに、就労支援のためのセミナーや能力開発講座を実施した。		
	できたこと	利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行った。 また、「在宅ワークセミナー」及び「就職困難者のためのパソコン講習会」を実施し、参加者の就労につなげることができた。				
	できなかったこと	利用者の多くは継続的に再相談を実施しており、就労に結びつきにくい。				
令和 5 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用して事業の周知に努めるとともに、関係各課、関係機関・団体との連携、相談業務やセミナー等の実施により、就職困難者等を雇用・就労につなげられるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 4 (ひとり親)	事業名	自立支援教育訓練給付金事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	母子家庭の母等が、職業能力の向上をめざした教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を支給することにより、就職の可能性を高め、又は増収につなげ、自立を支援します。					
令和2年度	決算額	180千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	340千円				
	決算額	344千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	相談件数3件 認定者数4人（新規2人） 職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		職業能力の向上を目指す相談者に対し、受講料の一部を支給することで、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 5 (ひとり親)	事業名	高等職業訓練促進給付金事業			担当課 (令和３年度)	こども家庭課
事業概要（P）	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士などの資格を取得するために１年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給します。					
令和２年度	決算額	6,904千円				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	10,268千円				
	決算額	5,742千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数２０件　認定者数５人（新規３人） 就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行った。		
	できたこと		就労に向けた資格の取得を目指す相談者に給付金を支給し、自立に向けた支援を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会や広報誌・市ウェブサイトを活用することで周知に努めるとともに、他の活用可能な職業訓練や給付制度等についても併せて情報提供する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

２ 子育てをはじめとした生活面への支援

NO. 6 (ひとり親)	事業名	阪南市留守家庭児童会			担当課 (令和３年度)	生涯学習推進室
事業概要（P）	保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活指導の場を提供し、その児童の健全な育成を図ります。					
令和２年度	決算額	92,031千円				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	80,131千円				
	決算額	91,775千円				
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	指定管理者と必要な情報を共有・連携しながら、安全・安心な留守家庭児童会の運営に努めた。		
	できたこと		国の交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策や、ICT化を行った。 また、支援員の処遇改善として、制度改正等を行った。 小学校と調整し、保育環境の改善を図った。			
	できなかったこと		加配児童の対応をはじめ、支援員に求められるスキルが増える一方、支援員の経験不足などから保護者ニーズに十分対応できていないことや、支援員不足といった課題が解決していない。			
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	支援員への研修や処遇改善・確保対策により、質の高い保育の提供を目指す。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 7 (ひとり親)	事業名	保育所等保育の提供			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児を保育所や認定こども園等で保育します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	就労等の事由により家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保育所又は認定こども園で保育を提供した。		
	できたこと		量の見込みを適切に見込むことで、基準日時点では待機児童が発生しなかった。			
	できなかったこと		全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、家庭保育ができない保護者の希望に応じ、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.8 (ひとり親)	事業名	保育所等への優先入所			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	保護者が就労している等の事由により、保育を必要とする乳幼児のいる生活保護世帯やひとり親家庭等については、保育所等への入所を優先します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう、優先的に保育所等へ入所（園）できるよう配慮した。		
	できたこと	量の見込みを適切に見込むことで、基準日時点では待機児童が発生しなかった。				
	できなかったこと	全ての保護者の希望を叶えることが出来ず、入所（園）待ち児童や第一希望の保育所等に入所（園）できない児童が発生した。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、生活保護世帯やひとり親家庭等が自立しやすいよう取り組み、保護者が安心して就労するための支援を行う。 また、保護者の希望に添えるよう、可能な限りの調整を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO. 9 (ひとり親)	事業名	延長保育事業			担当課 (令和 3 年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用時間以外の時間において、保育所・認定こども園等において保育を実施します。					
令和 2 年度	決算額	8,909千円				
令和 3 年度の実施状況 (D)	当初予算額	10,135千円				
	決算額	9,963千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	実利用人数 2 2 1 人 延べ利用人数 3, 7 1 2 人 保護者の勤務の都合等、子どもの保育必要量を超過して保育を希望する保護者の希望に応えた。		
	できたこと		多様な就労形態に応じ、子どもを預かることができた。			
	できなかったこと		新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた日数どおり実施できないことがあった。			
令和 5 年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、保育に必要な人員を確保しながら、保護者の希望に対応できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.10 (ひとり親)	事業名	一時預かり事業（預かり保育）		担当課 (令和3年度)	こども家庭課 教育総務課 学校教育課
事業概要（P）	家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に対し、主として昼間において、幼稚園・保育所・認定こども園等において一時的に預かり、必要な保育を実施します。				
令和2年度	決算額	4,733千円（内訳）2,607千円：こども家庭課、231千円：教育総務課、1,895千円：学校教育課			
令和3年度の実施状況（D）	当初予算額	6,124千円（内訳）2,607千円：こども家庭課、884千円：教育総務課、2,633千円：学校教育課			
	決算額	5,300千円（内訳）2,676千円：こども家庭課、448千円：教育総務課、2,176千円：学校教育課			
達成状況（C）	評価	B	評価の理由	一般型 延べ9人、幼稚園型 延べ5,615人 希望者に対応するため、施設全体で協力し合いながら事業を実施した。	
	できたこと		感染症対策を行いながら事業を実施することで、保護者や家庭のニーズに対応することができた。		
	できなかったこと		専任の職員を確保できない月があった。		
令和5年度への方向性（A）	今後の予定	拡充	取組方針	令和4年度から、桃の木台幼稚園及びさつき台幼稚園が子ども・子育て支援新制度の適用を受けることから、本事業の対象施設となるが、市全体で希望者に対応できるよう取り組む。	
委員等の意見・指摘事項					
対応状況					

NO.1 1 (ひとり親)	事業名	病児保育事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	病児・病後児に対し、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	延べ利用者数 249人 保育中に体調不良となった場合に、感染症対策を講じながら、応急的な対応を実施した。		
	できたこと	公立保育所1施設につき、1人の看護師等を配置することができた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、発熱した児童については、例年どおりの対応をすることができなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、公立保育所1施設につき、1人の看護師等を配置する。 また、令和4年度から新設した私立認定こども園においても事業を継続して実施できるよう、支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 2 (ひとり親)	事業名	ファミリー・サポート・センター事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	おおむね生後3か月から小学校6年生までの児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。					
令和2年度	決算額	3,442千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,574千円				
	決算額	2,765千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	NPO法人に委託して事業を実施した。 少子化傾向ではあるが、安定した会員数の中で事業を実施している。		
	できたこと	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用を中止することなく事業を実施できた。				
	できなかったこと	新型コロナウイルス感染症の影響により、協力会員の養成講座の前期分が実施できなかった。				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、育児のサポートを行いたい者とサポートを受けたい者との相互協力による地域をつなぐサポート活動を推進する。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【ひとり親家庭等自立促進】

基本目標２ 経済的支援の充実

１ 経済的支援

NO.13 (ひとり親)	事業名	児童扶養手当			担当課 (令和３年度)	こども家庭課
事業概要（P）	離婚等によるひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、子どもを養育する人に対し、年６回支給します。					
令和２年度	決算額	239,668千円				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	255,901千円				
	決算額	227,973千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	受給対象世帯４２５世帯 児童数６６７人 児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。		
	できたこと		申請に基づき、手当を適切に支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	広報誌や市ウェブサイトの活用、関係各課及び関係機関との連携強化を図ることで一層の周知に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.14 (ひとり親)	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課 (令和３年度)	こども家庭課
事業概要（P）	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要な医療を受けやすくします。					
令和２年度	決算額	32,991千円				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	39,102千円				
	決算額	34,269千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	受給対象世帯５２１世帯（親：５１２人、子：８１２人） 医療費の一部を助成することで、必要な医療を受けやすくし、ひとり親家庭の生活の安定や健康の保持に寄与し、福祉の増進を図った。		
	できたこと	申請に基づき、医療証を適切に交付することで、１２、１８６件の助成につなげることができた。				
	できなかったこと	なし				
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.15 (ひとり親)	事業名	母子・父子・寡婦福祉資金（貸付事業）			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要（P）	母子・父子・寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助成を図るため、資金の貸し付けを行います。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況（D）	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数7件 貸付件数0件 経済的自立を目指す母子家庭等の相談を受け、経済的支援につながる制度の案内を行った。		
	できたこと		相談者に寄り添い、個別の相談内容に応じることで、経済的支援につながる制度の案内を行った。			
	できなかったこと		本制度よりも相談者にメリットのある制度を利用されることが多く、結果的に本制度の貸付は発生しなかった。			
令和5年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、事業の周知を図るとともに、母子家庭等からの相談に応じ、経済的自立に向けた貸付制度の説明手続きを行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.1 6 (ひとり親)	事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課 (令和3年度)	生活支援課
事業概要 (P)	就労の状況、心身の状況、地域社会との関連性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が、生活困窮の自立をするための必要な支援を実施します。					
令和2年度	決算額	25,375千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	24,235千円				
	決算額	21,607千円				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	767件の相談に応じ、62件のプランを作成した。		
	できたこと		相談窓口を2か所に設置することで、生活保護制度との連携体制を整えることができた。 自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施を行い、効果的な支援ができた。			
	できなかったこと		令和4年度からの重層的支援体制整備事業の準備期間であったが、自立相談支援機関としての位置づけが明確にできなかった。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施により、包括的な相談に応じる。 重層的支援体制整備事業の庁内連携会議において、自立相談支援機関としての横断的な対応ができるよう働きかける。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

2 費用負担の軽減に向けた取組

NO.17 (ひとり親)	事業名	小・中学校要保護・準要保護就学援助事業			担当課 (令和3年度)	教育総務課
事業概要 (P)	義務教育を円滑に受けられるよう、経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校での学習に必要な費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	46,728千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	49,008千円				
	決算額	46,545千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象の児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を適正に支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図った。		
	できたこと	対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、対象の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.18 (ひとり親)	事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業			担当課 (令和3年度)	教育総務課
事業概要 (P)	小・中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	3,591千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	5,518千円				
	決算額	3,585千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	小・中学校の支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を支給し、経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図った。		
	できたこと		対象の児童・生徒に対し、適正に就学援助費を支給することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、対象の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、義務教育の円滑な実施を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.19 (ひとり親)	事業名	阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除			担当課 (令和3年度)	生涯学習推進室
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、阪南市留守家庭児童会の保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行い、負担軽減を図った。		
	できたこと		申請に基づき、世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	令和3年度中に令和4年4月1日からの保育料改正を行ったが、引き続き減額・免除を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.20 (ひとり親)	事業名	保育所、認定こども園等の保育料の軽減			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、保育所・認定こども園等の保育料の減額などを行い、負担軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定した。		
	できたこと		世帯の所得の状況等に応じて、保育料の減額又は免除を行うことができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、全ての世帯において、国が示す保育料以下の保育料を設定できるよう取り組む。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 1 (ひとり親)	事業名	幼児教育・保育の無償化			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 教育総務課 学校教育課
事業概要 (P)	幼稚園・保育所・認定こども園等を利用する子どもの保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施した。		
	できたこと		法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施できた。			
	できなかったこと		なし。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	法に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施する。 認可外保育所等とも連携し、申請漏れがないよう制度の周知を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 2 (ひとり親)	事業名	実費徴収に係る補足給付事業			担当課 (令和3年度)	こども家庭課 教育総務課
事業概要 (P)	世帯所得の状況等に応じて、教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や、給食にかかる費用の一部（副食費）を助成します。					
令和2年度	決算額	304千円（内訳）14千円：こども家庭課、290千円：教育総務課				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	2,460千円（内訳）150千円：こども家庭課、2,310千円：教育総務課				
	決算額	908千円（内訳）44千円：こども家庭課、864千円：教育総務課				
達成状況 (C)	評価	B	評価の理由	認定者数27人（物品購入費3人、副食費24人） 認定者からの請求に基づき、適切に支給することで、保護者の経済的負担の軽減に努めた。		
	できたこと		保護者等からの請求に基づき、適切に支給した。			
	できなかったこと		市外の施設も含まれるため、全ての保護者に制度の周知が出来ているとは言えない。			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	市内全ての施設と連携し、制度の周知を強化する。 また、関係機関との連携を強化し、全ての認定者に支給できるよう努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 3 (ひとり親)	事業名	寡婦（夫）控除のみなし適用			担当課 (令和３年度)	こども家庭課 教育総務課
事業概要（P）	未婚で２０歳未満の子を養育するひとり親家庭を対象に、子育てや福祉などのサービス（保育料、助産施設入所者負担金など）について、利用料の減額などを行い、負担軽減を図ります。					
令和２年度	決算額	－				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額					
	決算額					
達成状況（C）	評価	D	評価の理由	令和２年度をもって終了した。		
	できたこと					
	できなかったこと					
令和５年度への方向性（A）	今後の予定		取組方針			
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.24 (ひとり親)	事業名	ファミリーサポート利用料の減免			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)		ひとり親家庭医療の受給者のうち、小学校3年生以下の児童がいる保護者に対して、対象児童1人につき年間24枚のサポート利用券を交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
令和2年度	決算額	50千円				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	300千円				
	決算額	110千円				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	対象世帯163件 対象児童189人 個別に利用案内・申請書を送付し、事業の周知及び利用者支援を行った。		
	できたこと		年度当初から利用を開始できるよう、事前に全ての対象世帯に周知できた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、年度当初から利用を開始できるよう、事前に全ての対象世帯に対して周知するとともに、離婚等により、これからひとり親家庭医療証を申請する世帯に対しても、周知を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.2 5 (ひとり親)	事業名	JR通勤定期乗車券割引			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	児童扶養手当の支給を受けている世帯に属する人に対し、JR通勤定期乗車券割引に関する証明書の交付を行います。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	利用者4人（新規1人） 希望者に証明書を交付し、児童扶養手当受給世帯への生活費負担の軽減を図った。		
	できたこと		希望者に証明書を交付し、児童扶養手当受給世帯への生活費負担の軽減を図ることができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、児童扶養手当現況届の機会の活用等により、本事業の利用を希望する者に対する一層の周知に努め、対象世帯の生活費負担の軽減を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

【ひとり親家庭等自立促進】

基本目標3 相談・情報提供体制の充実

NO.2 6 (ひとり親)	事業名	母子・父子・寡婦生活相談			担当課 (令和３年度)	こども家庭課
事業概要（P）	母子父子自立支援員が、生活全般や子どものこと、就職や母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付けの相談等を実施します。					
令和２年度	決算額	4千円				
令和３年度の実施状況（D）	当初予算額	19千円				
	決算額	5千円				
達成状況（C）	評価	A	評価の理由	相談件数 離婚前４５件 離婚後３９件 ひとり親家庭等の様々な相談に対応した。		
	できたこと		ひとり親家庭等の様々な相談に対応できた。			
	できなかったこと		なし			
令和５年度への方向性（A）	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、広報誌や市ウェブサイト等を活用し、周知に努めるとともに、関係機関との連携を強化することにより、きめ細やかな支援を行う。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.27 (ひとり親)	事業名	ひとり親家庭等に対する施策や子育て情報、各種相談窓口の周知			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	ひとり親家庭等に対し、各種相談窓口や制度等の周知を行います。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	必要な機会に必要な情報を提供し、周知した。 関係各課及び関係機関と連携し、ひとり親施策や子育て情報、相談窓口等ひとり親家庭等を支援した。		
	できたこと		広報誌・市ウェブサイトを活用し、広く周知することができた。 離婚前後の相談時や児童扶養手当現況届の機会等を活用し、個別に周知することができた。			
	できなかったこと		なし			
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	関係各課や関係機関と連携し、事業の周知を行いながら、身近な相談場所の提供に努める。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						

NO.28 (ひとり親)	事業名	専門相談機関との連携			担当課 (令和3年度)	こども家庭課
事業概要 (P)	適切な支援につなげるため、各種専門相談機関と相互連携を図り、支援体制を強化します。					
令和2年度	決算額	－				
令和3年度の実施状況 (D)	当初予算額	－				
	決算額	－				
達成状況 (C)	評価	A	評価の理由	各種専門相談機関と相互連携を図ることで、相談者の必要とする支援につなげた。		
	できたこと	各種専門相談機関と密に相互連携を図ることができた。				
	できなかったこと	なし				
令和5年度への方向性 (A)	今後の予定	継続	取組方針	引き続き、相談者の必要とする支援について適切に把握し、相談に応じるとともに、各種専門相談機関との相互連携を図る。		
委員等の意見・指摘事項						
対応状況						